

令和2年度事業報告書

1 会議に関する事項

種 別	期 日	会 場	出席者数	決 議 事 項 等
監 事 会	2. 4. 22	ハム・ソーセージ 会 館	監事 4名 本人出席1名 書面決議3名	・令和元年度収支決算に関する事項
理 事 会	2. 4. 28	同 上	理事 書面決議18名 監事 書面確認 4名	・令和元年度事業報告及び決算等について ・第81回定時総会提出議案について ・役員を選任について ・令和元年度JAS優良工場決定について ・第67回優良従業員表彰被表彰者決定について ・その他
理 事 会	2. 5. 27	同 上	理事 書面決議18名 監事 書面確認 4名	・令和2年度委員会等委員の委嘱について ・令和3年総会開催地について ・その他
第81回定時 総会	同 上	同 上	会員 116名 本人出席8名 書面決議108名	①令和元年度事業報告の件 ②令和元年度決算書等承認の件 ③令和2年度事業計画報告の件 ④令和2年度収支予算報告の件 ⑤入会基準決定の件 ⑥令和2年度加入金決定の件 ⑦令和2年度会費及び徴収方法決定の件 ⑧常勤理事報酬最高限度決定の件 ⑨理事18名、監事4名任期満了につき改選の件
役付役員互選 理事会	同 上	同 上	理事 書面決議18名 監事 書面確認 4名	・役付役員の互選について
正・副理事長 打合せ会	2. 9. 30	同 上	正・副理事長 4名(オンライン)	・役員会の運営について ・その他
理 事 会	同 上	同 上	理事 書面決議18名 監事 書面確認 4名	・会員の加入について ・食肉加工品輸出部会の設立と取組 対応について ・その他
正・副理事長	2. 12. 14	同 上	正・副理事	・令和3年定時総会の開催について

種 別	期 日	会 場	出席者数	決 議 事 項 等
打 合 せ 会			長4名(オンライン)	・食肉加工品輸出部会の設立に向けた状況について ・その他
正・副理事長 打 合 せ 会	3. 1. 27	同 上	正・副理事 長4名(オンライン)	・令和3年1月役員会資料について ・その他
理 事 会	同 上	同 上	理事 書面決議18名 監事 書面確認 4名	・令和3年定時総会の開催について ・就業規則の一部改正について ・その他
正・副理事長 打 合 せ 会	3. 3. 16	同 上	正・副理事長 4名(オンライン)	・令和3年3月役員会資料について ・その他
理 事 会	3. 3. 24	同 上	理事 書面決議18名 監事 書面確認 4名	・令和3年度予算の基本方針及び大綱 (事業計画)について ・令和3年度収支予算について ・その他

2 庶務に関する事項

(1) 令和2年4月29日、当協会の副理事長である薩摩ハム株式会社の清田種嗣会長が多年にわたり食肉・食肉加工業に従事し、関係団体の要職にあつて組織の運営と業界の発展に尽力した功績により「黄綬褒章」受章の栄に浴された。

(2) 令和2年5月27日、ハム・ソーセージ会館において第81回定時総会が開催され、任期満了に伴う役員改選が行われた結果、次のとおり理事18名、監事4名が選出された。

理 事： 石 野 克 彦 (新任)、猪 口 由 美 (再任)、大 野 高 志 (新任)、
川 島 俊 郎 (新任)、菊 地 令 (再任)、菊 池 英 夫 (再任)、
百 濟 徳 男 (新任)、小 林 和 人 (新任)、塩 島 勉 (再任)、
柴 山 育 朗 (新任)、関 川 和 孝 (新任)、竹 田 清 (再任)、
千 葉 尚 登 (新任)、南 波 利 昭 (再任)、根 岸 晴 夫 (再任)、
姫 田 尚 (再任)、堀 内 朗 久 (新任)、松 井 陽 樹 (再任)、
監 事： 小 田 木 毅 (再任)、金 澤 俊 司 (新任)、福 島 保 訓 (再任)、
村 井 洋 介 (新任)、

第81回定時総会に引き続き開催の役付役員互選理事会で役付役員の互選が行われた結果、次のとおり理事長1名、副理事長3名、専務理事1名、常務理事2名、代表監事1名が選任された。

理 事 長： 柴 山 育 朗 (新任)
副理事長： 百 濟 徳 男 (新任)、小 林 和 人 (新任)、千 葉 尚 登 (新任)
専務理事： 塩 島 勉 (再任)
常務理事： 石 野 克 彦 (新任)、松 井 陽 樹 (再任)
代表監事： 福 島 保 訓 (新任)

- (3) 令和3年2月、一般財団法人食品産業センター主催の「第42回食品産業優良企業等表彰」の食品産業部門において、農林水産大臣賞及び農林水産省食料産業局長賞が以下の通り授与された。

農林水産大臣賞<経営革新タイプ>

小森 嘉之 (丸大食品(株) 常勤顧問)

柿本 憲治 (日本食品(株) 社長)

農林水産省食料産業局長賞<農商工連携推進タイプ>

霜田 浩 (㈱鎌倉ハムクラウン商会 社長)

3 会員に関する事項(令和3年3月31日現在)

期 別	会 員 数
前期末現在	132名(正会員甲130名、正会員乙0名、特別会員2名)
新 加 入 者	1名(正会員甲 1名)
脱 退 者	2名(正会員甲 2名)
今期末現在	131名(正会員甲129名、正会員乙0名、特別会員2名)

- (注1) 正会員甲：食肉加工業を主たる事業として経営するもの
 正会員乙：食肉加工業を事業の一部として経営するもの
 特別会員：食肉加工業に関連を有する者で理事会が承認したもの

4 事業の概要

(1) 安全性の確保に関する事業

ア 総合衛生管理製造過程承認制度(以下、「マル総」という。)の廃止に伴う新たな施設認定制度の創設要請について

食品衛生法の一部改正によるHACCPの制度化に伴い、マル総が廃止された。当業界としては、これまで国の指導のもとマル総の普及推進に努めてきたところであり、マル総の廃止後においても、これまでのマル総の承認成果が引き続き活用され得るしくみについての検討を厚生労働省食品監視安全課に対して要請した。その結果、令和2年4月1日からマル総と同等の新たな施設認定制度として、各国への輸出基準の共通要素を基準とし、これらに適合した施設を輸出食肉製品取扱施設として認定する制度がスタートした。

イ HACCPシステムに基づく衛生管理講習会の開催

会員に対してHACCPシステムについての理解を深め、かつその推進を図るため、「HACCPシステムに基づく衛生管理講習会(食肉製品)(旧講習会名：総合衛生管理製造過程に係る講習会)」を、今年度は演習を伴わない基礎的な内容を中心に、オンラインで開催した。

開催日	受講者数
令和3年2月25日(木)、26日(金)	44名

ウ 食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(HACCP手法支援法)に

係る指定認定機関の業務について

H A C C P手法支援法では、食品製造工場がH A C C Pシステムを導入し、製造過程の管理の高度化を円滑に図る際の施設設備の整備又はH A C C Pシステム導入に向けた前段階での施設設備の整備を支援する。当協会は同法に基づく食肉製品の指定認定機関としての業務を行っているが、令和2年度は高度化計画の申請はなかった。

エ 会員・組合員に対するH A C C P制度化に向けた取組状況の把握

令和3年6月から完全施行されるH A C C Pの制度化に向け、会員・組合員がH A C C Pの制度化に対応した衛生管理を円滑にできるよう、日本ハム・ソーセージ工業協同組合（以下「組合」という。）と協力して取組状況の確認と業界として取組の促進を図るため、アンケート調査を実施した。併せて各社からの課題・要請等についても調査し、今後の取組の参考とした。

オ 食品等関連機関の主催するセミナー等への参加

農林水産省、厚生労働省、公正取引委員会、（一財）食品産業センター、（公社）日本食肉協議会、（公社）中央畜産会、（一社）日本農林規格協会を始めとする食品等関連機関が実施する安全性の確保に関する講習会等を通じて情報の収集を行い、会員、消費者等に情報を提供した。

カ 食品衛生法の改正等に伴う関連情報の収集及び提供

関係省庁等から情報を収集し、会員、消費者等へ最新情報の提供に努めた。

キ 食肉加工品の安全性に関する問合せへの対応

会員、消費者等からの問合せに対し、正しい情報の提供に努めた。

（2）品質・製造技術の向上及び規格・表示に関する事業

ア 初級食肉加工技術講習会の開催

食肉及び食肉加工品に対する理解を深めるため、その種類や製造方法、原料肉の基礎知識、食肉の科学並びに衛生管理等に関し、講義内容を再編し、4日間のオンライン講習として開催した。

開催日	受講者数
令和3年2月2日(火)、9日(火)、16日(火)、22日(月)	41名

イ 食肉製品の規格と表示に関する研修会の開催について

ハム・ソーセージ類公正取引協議会（以下「公取協」という。）及び一般社団法人食肉科学技術研究所（以下「食肉科研」という。）と協力し、食品の表示の基本となる食品表示基準に加え、J A S規格、食品衛生法及びハム・ソーセージ類の表示に関する公正競争規約との関連性について、若手を対象とした「食肉製品の規格と表示に関する研修会」を令和2年度は2回実施し、39名が参加した。

ウ 加工食品の原料原産地表示の義務化について

平成29年9月1日付けで食品表示基準が一部改正、施行され、全ての加工食品に原料原産地を表示することとなった。当協会は組合と連携して、原料原産地表示義務化に関する情報収集を行うとともに、会員・組合員における取組状況について調査し、表示方法や留意点等に関する情報提供に努めた。

エ シンガポール向け輸出食肉製品の取扱要綱の改正について

輸出食肉製品の取扱いは、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律施行規則に基づき適合施設の認定等が定められている。シンガポール向けの輸出食肉製品については、これまで原料肉として認められていた日本国内で処理された食肉に加え、協会・組合が要請してきた新たにシンガポールが認めた他国の施設で処理された輸入食肉も加工原料として令和2年10月1日から使用することが可能となった。

オ 新型コロナウイルス感染症感染拡大状況下に伴う各企業の調査の実施と情報提供について

新型コロナウイルス感染症感染拡大状況下における各企業の活動実態を把握して今後の経営対応に資するため、販売分野別（業務用、一般消費者用、学校給食用）生産実態状況（2～6月）を調査し、役員会で報告するとともに機関誌「日本食肉加工情報」を通じて会員・組合員に情報提供した。

カ 食品等関連機関の主催するセミナー等への参加

農林水産省、厚生労働省、公正取引委員会、（一財）食品産業センター、（公社）日本食肉協議会、（公社）中央畜産会、（一社）日本農林規格協会を始めとする食品等関連団体が実施する品質や規格・表示に関する講習会等を通じて情報の収集を行い、会員、消費者等に情報を提供した。

キ 品質等管理優良事例の表彰

JAS認証事業者のうち年間を通じて格付業務並びに品質管理が優秀であった上位10工場並びに当該工場の品質管理担当者、格付担当者に対し、表彰状及び記念品を贈呈した。

ク 消費者等からの品質・規格・表示等に関する問合せへの対応

消費者等からの品質・規格・表示等に関する問合せに対し、正しい情報の提供に努めた。

(3) 普及啓発に関する事業

消費者への食肉加工品に関する正しい知識の普及啓発を目的として、組合及び公取協が行う次の事業の実施に協力した。

ア 小冊子・グッズの作成及び配布

見開きA4サイズカラー36ページのまんが小冊子「ハムソベククエスト～ハムソベ王国の姫を救え～」を4万部作成し、国産食肉消費促進イベント等の催事及び会員・組合員を通じて消費者に配布した。

イ 催事への協賛・協力

食肉加工業界の発展に資するため、令和3年3月9日から12日までの4日間、幕張メッセにおいて開催された「第45回食肉産業展2020」に出展した。

令和2年10月10日から11日までの2日間、川崎市食肉流通センターにおいて開催予定であった「第39回ちくさんフードフェア2020」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止となった。

ウ 加工情報誌の発刊等

食肉加工業に関する時事、経営、技術のほか統計資料等に関する情報を編集した

「日本食肉加工情報」を毎月1回発行し、会員及び関係官公庁、団体、学校、その他に広く配布した。

(4) 経営の改善等に関する事業

ア 牛肉の放射性物質自主検査の終了について

当該自主検査の終了に向け、組合、食肉関係団体、行政とともに一体となって取り組んできた結果、「地方公共団体が実施する食品中の放射性物質検査の検査計画や原子力災害対策特別措置法に基づく出荷制限等の取扱いに関するガイドライン」が改正され、平成31年3月28日をもって福島等関係4県の牛肉の出荷制限が解除された。これを踏まえ、組合との連名により、令和2年2月18日付で「牛肉の放射性物質自主検査の終了について」として会員・組合員への周知及びHPへの掲載を行った。大手量販店も令和2年4月、自社ブランド外の牛肉については全頭検査を終了すると発表した。

イ ハム・ソーセージ・ベーコン製造技能検定の推進と実施協力

令和2年度後期「ハム・ソーセージ・ベーコン製造」技能検定について、組合及び食肉科研と連携して実技試験の実施に協力した。令和3年1月24日に学科試験、2月6日、7日に実技試験が行われた結果、1級4名、2級18名が「ハム・ソーセージ・ベーコン製造技能士」となった。

ウ 環境自主行動計画について

環境自主行動計画について、2030年を目標年度とする「食肉加工業界の環境自主行動計画」に係る令和2年度（令和元年度実績）フォローアップ調査を実施し、その調査結果を令和2年12月3日に農林水産省へ報告した。

エ 食肉等の輸入動向について

食肉の輸入動向等について「食肉に関する情報交換会」をオンラインで開催し（合計3回）、情報・意見交換を行った。

(5) 食肉加工業に関連する法令の改正等に伴う情報の収集及び提供

食肉製品に関係する法令（食品表示法、JAS法、食品衛生法、健康増進法及び景品表示法等）の改正等の情報を収集し、必要に応じて会員に関係資料を送付、周知を図った。

(6) 食肉加工関係功労者の表彰について

会員の従業員として永年勤続し、勤務成績等良好で他の範とするに足る優良従業員に対し、組合と合同して、30年以上の勤続者には表彰状及び記念品を、20年以上の勤続者には表彰状をそれぞれ贈呈した。

被表彰者	30年以上勤続者	伊藤ハムデイリー株式会社	太齋 雅宏 氏	他全45名
	20年以上勤続者	株式会社東北ハム	太田 岳浩 氏	他全28名

(7) その他

ア 令和2年のカレンダー及び食肉加工手帳を作成し会員等にそれぞれ配付した。

イ 会員に対する慶弔について

会員の慶弔に対し、組合と合同して規程に基づき慶弔の意を表した。

慶 弔 5 件